

4.糸満市の水産業の現状

4. 糸満市の水産業の現状

4-1 漁業の状況

(1) 経営个体数・組合員数¹

糸満市の漁業経営个体数（戸）は、平成 24（2012）年から年々減少傾向にある。令和 3（2021）年に、76 戸となっている。

糸満漁業協同組合（以下、糸満漁協という。）所属組合員数（糸満市管内）（人）についても、同様に減少傾向であり、特に、平成 26（2014）年から翌年にかけて、275 人から 158 人と大きく減少し、その後も減少が続いている。

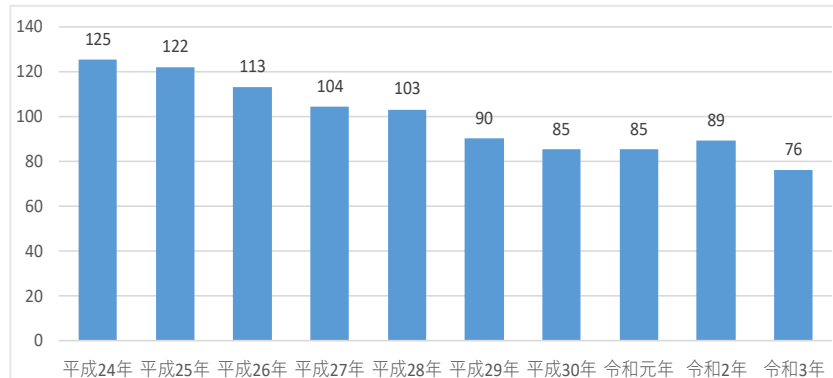


図 4-1 漁業種類別経営体数（戸）の推移

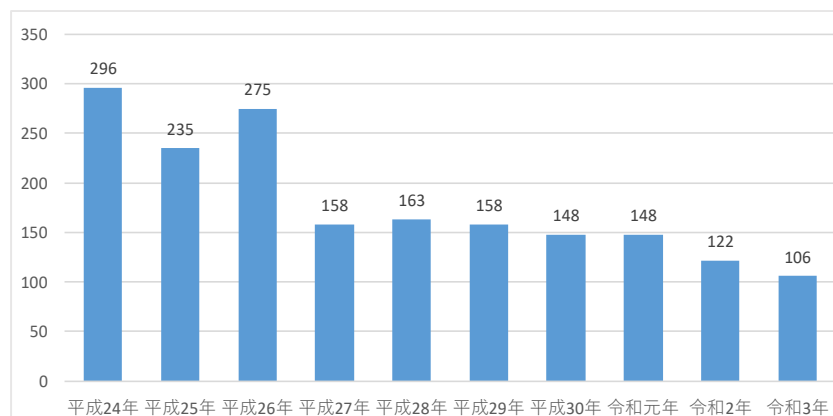


図 4-2 組合員数（人）の推移

(2) 漁獲量¹（属人（t））

糸満市の漁獲量（属人²（t））は、平成 24（2012）年から令和元（2019）年にかけて、概ね 1,100 t 前後であったが、令和 2（2020）年に 984 t と、1,000 t を下回り、その後も減少している。

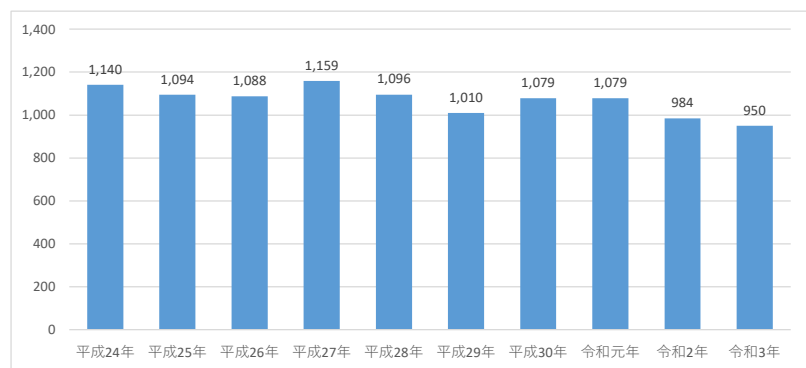


図 4-3 漁獲量（属人（t））の推移

¹ 資料：沖縄県 漁港港勢調査の概要（糸満漁港、喜屋武漁港の数値を合算）

² ここでの属人（t）とは、糸満漁港、喜屋武漁港を拠点港とする漁業者の漁獲量のこと

(3) 登録漁船数³

糸満市の登録漁船数は、平成24(2012)年から平成30(2018)年までは、約240～250隻前後であったが、令和元(2019)年から233隻と減少傾向にあり、令和3(2021)年には、234隻となっている。この10年間の推移をトン数別にみると、3t未満は30隻減少、3t～5tが15隻減少しているのに対し、5t～10tが16隻増加、10t～20tが9隻増加しており、漁船登録数は減少しているが、5t以上の船は増加しており、船の大型化が進んでいる。

令和3(2021)年の登録漁船(234隻)のトン数別の内訳をみると、3t未満が最も多く、101隻(43%)、次いで、3t～5tが61隻(26%)、5t～10tが48隻(21%)、10t～20tが21隻(9%)、20t以上が3隻(1%全て官庁船)となっている。

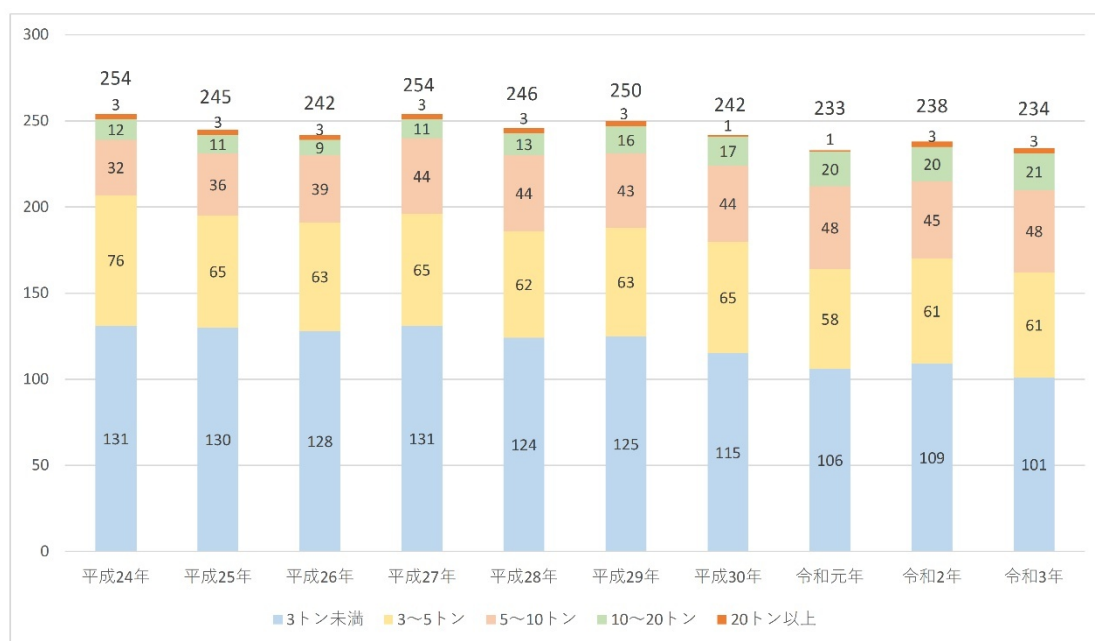


図4-4 登録漁船数の推移

表4-1 登録漁船数の推移

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
動力漁船総数	糸満	233	222	212	228	219	223	215	208	216	214
	喜屋武	21	23	30	26	27	27	27	25	22	20
	計	254	245	242	254	246	250	242	233	238	234
3トン未満	糸満	115	112	106	113	105	106	96	89	94	88
	喜屋武	16	18	22	18	19	19	19	17	15	13
	計	131	130	128	131	124	125	115	106	109	101
3～5トン	糸満	74	64	60	61	58	58	59	52	55	56
	喜屋武	2	1	3	4	4	5	6	6	6	5
	計	76	65	63	65	62	63	65	58	61	61
5～10トン	糸満	29	33	35	41	41	40	42	46	44	46
	喜屋武	3	3	4	3	3	3	2	2	1	2
	計	32	36	39	44	44	43	44	48	45	48
10～20トン	糸満	12	10	8	10	12	16	17	20	20	21
	喜屋武	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	計	12	11	9	11	13	16	17	20	20	21
20トン以上	糸満	3	3	3	3	3	3	1	1	3	3
	喜屋武	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	3	3	3	3	3	1	1	3	3

※20トンは官庁船

³ 資料: 沖縄県 漁港港勢調査の概要 (糸満漁港、喜屋武漁港の数値を合算)

(4) 利用漁船数⁴

糸満市の利用漁船数は、平成 24（2012）年から平成 28（2016）年まで減少して、平成 29（2017）年は増加したものの、その後は再び減少し、令和 3（2021）年には 348 隻となっている。この 10 年間の推移をトン数別にみると、3 t 未満は 33 隻、3 t～5 t が 26 隻、5 t～10 t が 8 隻、10 t～20 t が 21 隻減少と全体的に減少している。

令和 3（2021）年の利用漁船（348 隻）のトン数別の内訳をみると、3 t 未満が最も多く、118 隻（34%）、次いで、5 t～10 t が 79 隻（23%）、10 t～20 t が 75 隻（21%）、3 t～5 t が 72 隻（21%）、20 t 以上が 4 隻（1%）となっている。

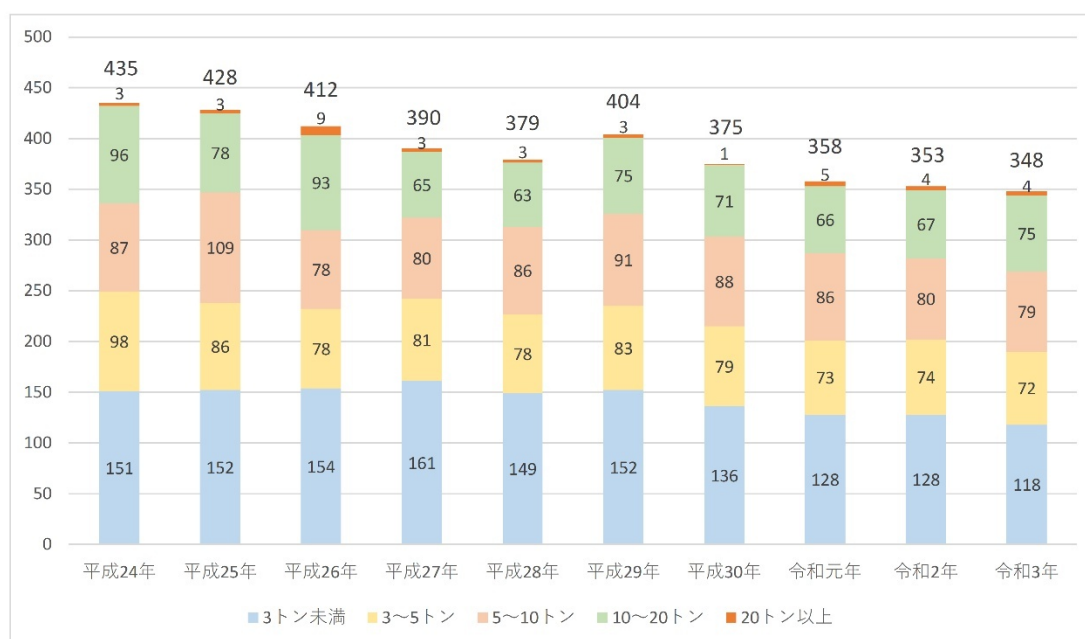


図 4-5 利用漁船数の推移

表 4-2 利用漁船数の推移

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
動力漁船総数	糸満	414	405	381	364	352	377	348	333	331	328
	喜屋武	21	23	31	26	27	27	27	25	22	20
	計	435	428	412	390	379	404	375	358	353	348
3トン未満	糸満	135	134	131	143	130	133	117	111	113	105
	喜屋武	16	18	23	18	19	19	19	17	15	13
	計	151	152	154	161	149	152	136	128	128	118
3～5トン	糸満	96	85	75	77	74	78	73	67	68	67
	喜屋武	2	1	3	4	4	5	6	6	6	5
	計	98	86	78	81	78	83	79	73	74	72
5～10トン	糸満	84	106	74	77	83	88	86	84	79	77
	喜屋武	3	3	4	3	3	3	2	2	1	2
	計	87	109	78	80	86	91	88	86	80	79
10～20トン	糸満	96	77	92	64	62	75	71	66	67	75
	喜屋武	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	計	96	78	93	65	63	75	71	66	67	75
20トン以上	糸満	3	3	9	3	3	3	1	5	4	4
	喜屋武	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	3	9	3	3	3	1	5	4	4

※20トン以上は官庁船

⁴ 資料：沖縄県 漁港港勢調査の概要（糸満漁港、喜屋武漁港の数値を合算）

(5) 漁業種類別の属地陸揚量および陸揚金額⁵

糸満市の属地陸揚量（t）は、平成24（2012）年から令和3（2021）年にかけて、減少傾向である。漁業種類の内訳をみると、沖合漁業、沿岸漁業、海面養殖業の3つで、全体的に、ここ10年で若干の増減はあるが、全体的には減少している。

属地陸揚金額（百万円）については、平成28（2016）年の2,003百万円をピークに、その後は減少している。特に令和2（2020）年では、1,304百万円と、この10年間で最も低くなったが、翌年は1,371百万円と若干増加している。その内訳をみると、沖合漁業、沿岸漁業共に増減を繰り返している。ここ10年において、これまで沿岸漁業の金額の方が高かったが、令和3（2021）年、沖合漁業の金額が沿岸漁業の金額を上回っている。

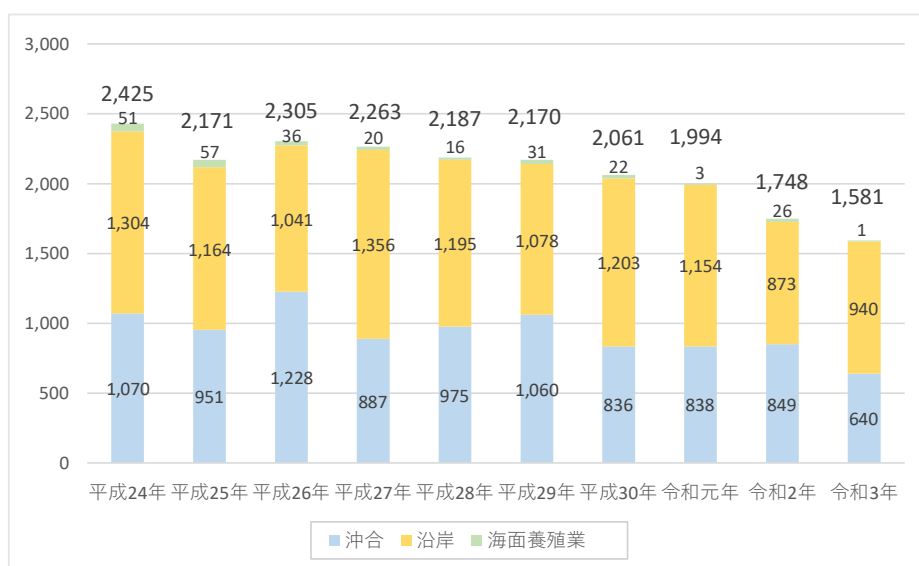


図 4-6 漁業種類別・属地陸揚量（t）

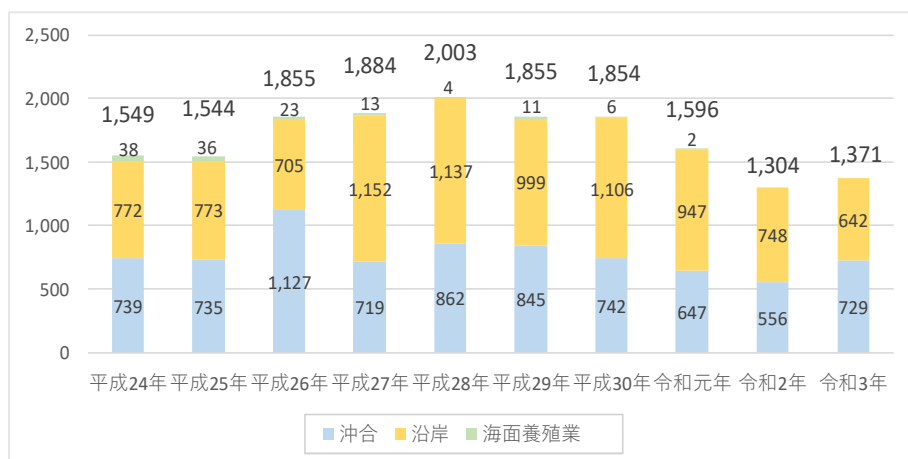


図 4-7 漁業種類別・属地陸揚金額（百万円）

⁵ 資料：沖縄県 漁港港勢調査の概要（糸満漁港、喜屋武漁港の数値を合算）

注：図 4-7 と図 4-9 の集計値は異なる

(6) 魚種別の属地陸揚量および陸揚金額⁶

糸満市の属地陸揚量（魚種別（t））は、平成24（2012）年から年々、徐々に減少している。魚種別の内訳をみると、マグロ類は平成29（2017）年までは1,300t前後で推移していたが、平成30（2018）年から1,000t前後に減少している。イカ類は、平成30（2018）年に一旦、増加したが、その後は再び減少傾向にある。

魚種別の属地陸揚金額（百万円）を魚種別でみると、マグロ類は、平成29（2017）年までは、概ね10億円前後であったが、平成30（2018）年から減少傾向である。また、イカ類は、平成26（2014）年から平成28（2016）年まで増加した後、その後は減少している。ここ10年において、マグロ類の陸揚金額の方が高かったが、令和3（2021）年は、イカ類の陸揚金額が高くなっている。

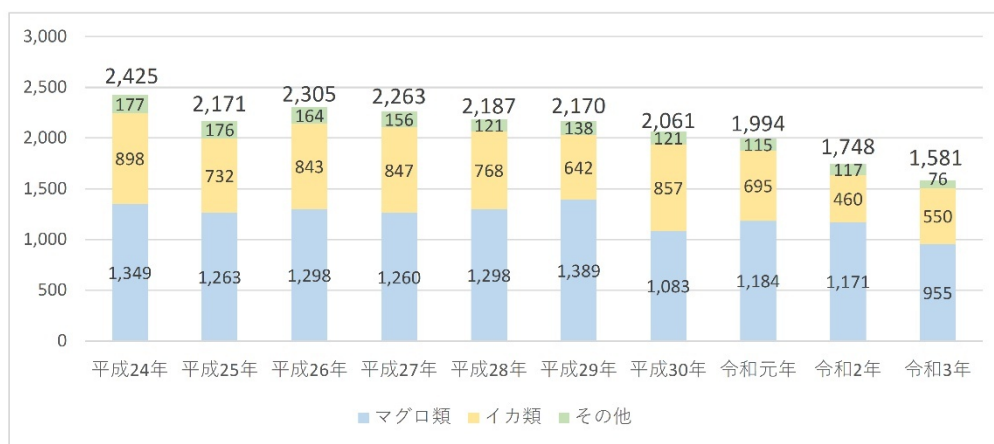


図4-8 魚種別・属地陸揚量（t）

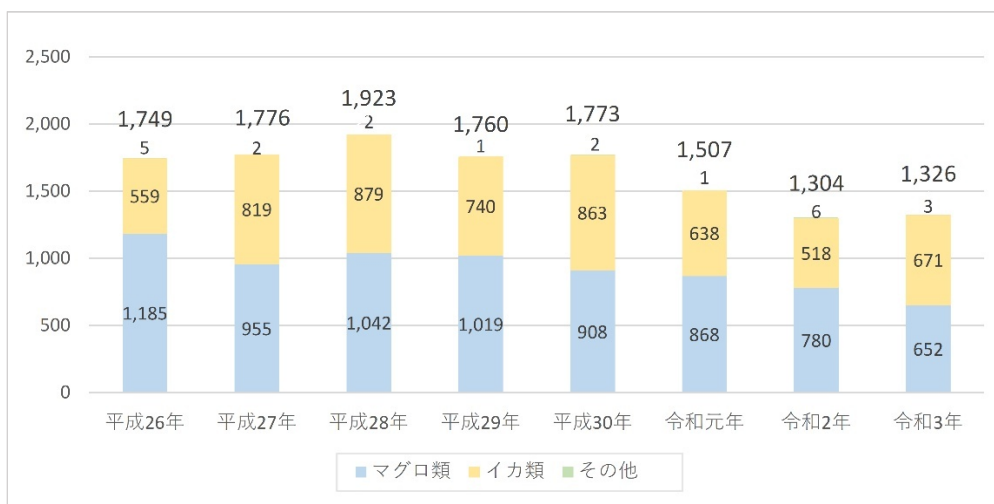


図4-9 魚種別・属地陸揚金額（百万円）

※H25年以前データなし、H30年イカ類関係者聞き取り

⁶ 資料：沖縄県 漁港港勢調査の概要（糸満漁港、喜屋武漁港の数値を合算）

注：図4-7と図4-9の集計値は異なる

(7) 養殖漁業

糸満市の養殖漁業者の経営体数は、平成 29（2017）年から平成 30（2018）年にかけて増加している。令和 2（2020）年から、海ぶどうの経営体は、4 経営体に増加したが、他は減少している。

また、養殖業の生産量については、年によってばらつきがみられる。特に、もずくの養殖は、自然環境の影響を受けやすいこともあり、生産量の差が大きくなっている。

表 4-3 養殖漁業者の経営体数の推移⁷

年度	シャコ貝	海ぶどう	もずく	合計
H29年	2	2	1	5
H30年	3	2	3	8
R元年	3	3	2	8
R2年	1	4	1	6
R3年	1	4	1	6

表 4-4 主な養殖業の生産量⁸

(t)

年度	貝類養殖	海ぶどう	もずく	合計
H29年	1.0	2.5	27.2	30.7
H30年	0.8	0.5	20.9	22.2
R元年	0.6	0.0	1.9	2.5
R2年	0.5	0.4	25.5	26.4
R3年	3.6	0.0	0.6	4.2

※令和元年は沖縄県産もずく不作の年、令和3年は軽石が沖縄周辺に漂着・漂流した年

⁷ 資料：海面養殖業収穫統計調査票（糸満市提供）

⁸ 資料：沖縄県 漁港港勢調査の概要（糸満漁港、喜屋武漁港の数値を合算）

4-2 漁場の整備状況
(1) 浮魚礁設置状況

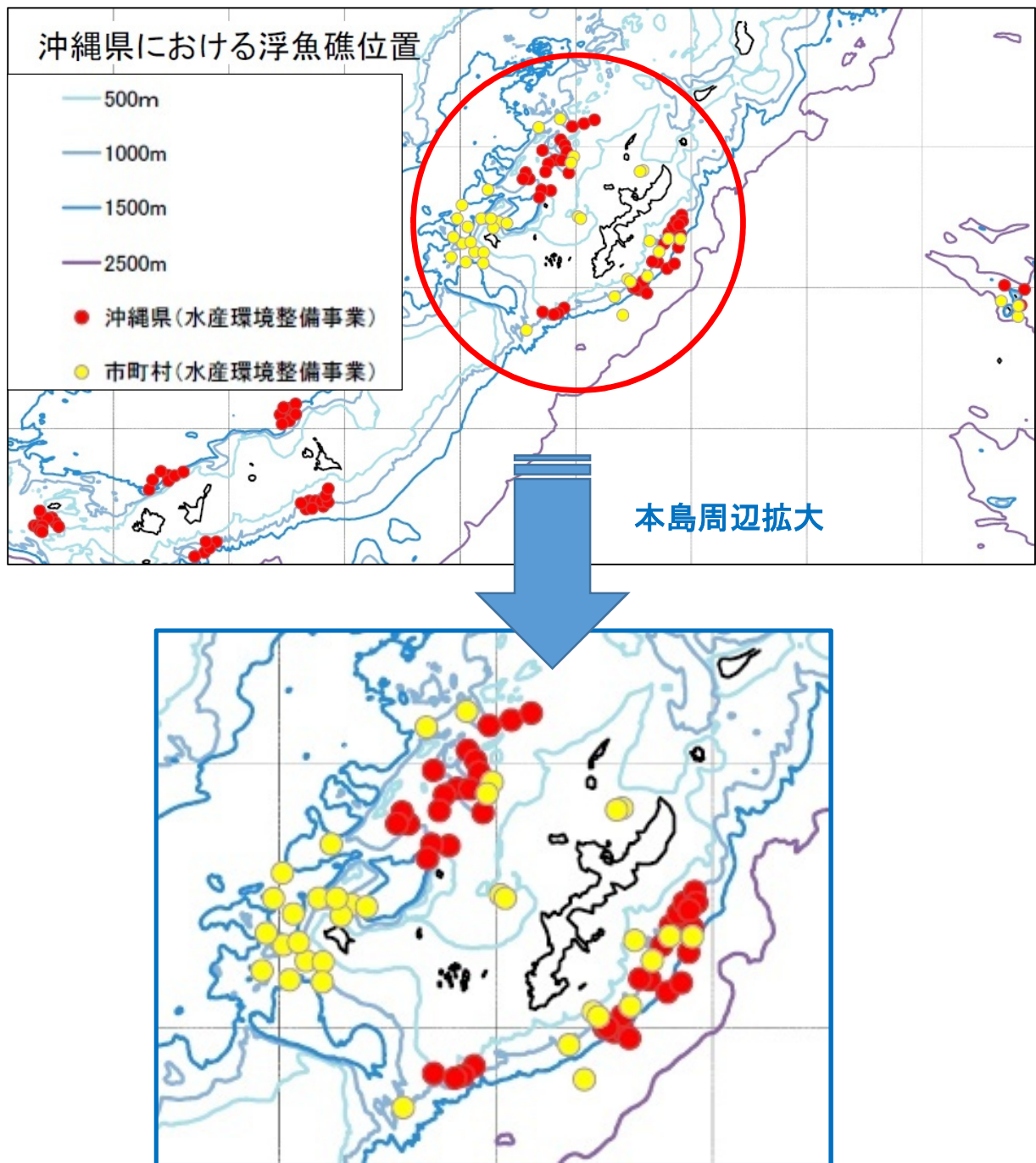


図 4-10 沖縄県本島周辺の浮魚礁設置状況⁹

⁹ 資料：沖縄県「水産環境整備事業浮魚礁全体図」より作成

(2) 漁業権の種類および内容

漁業法第 69 条第 1 項の規定により、漁業の免許が令和 5（2023）年 9 月 1 日に公示された。糸満漁協に関連する漁業権免許としては、共同漁業権（第 16 号：糸満市、豊見城市、八重瀬町）、特定区画漁業権（第 236～251）であり、その内容を以下に示す。存続期間は、令和 5（2023）年 9 月 1 日から令和 15 年（2033）年 8 月 31 日までの 10 年間となる。

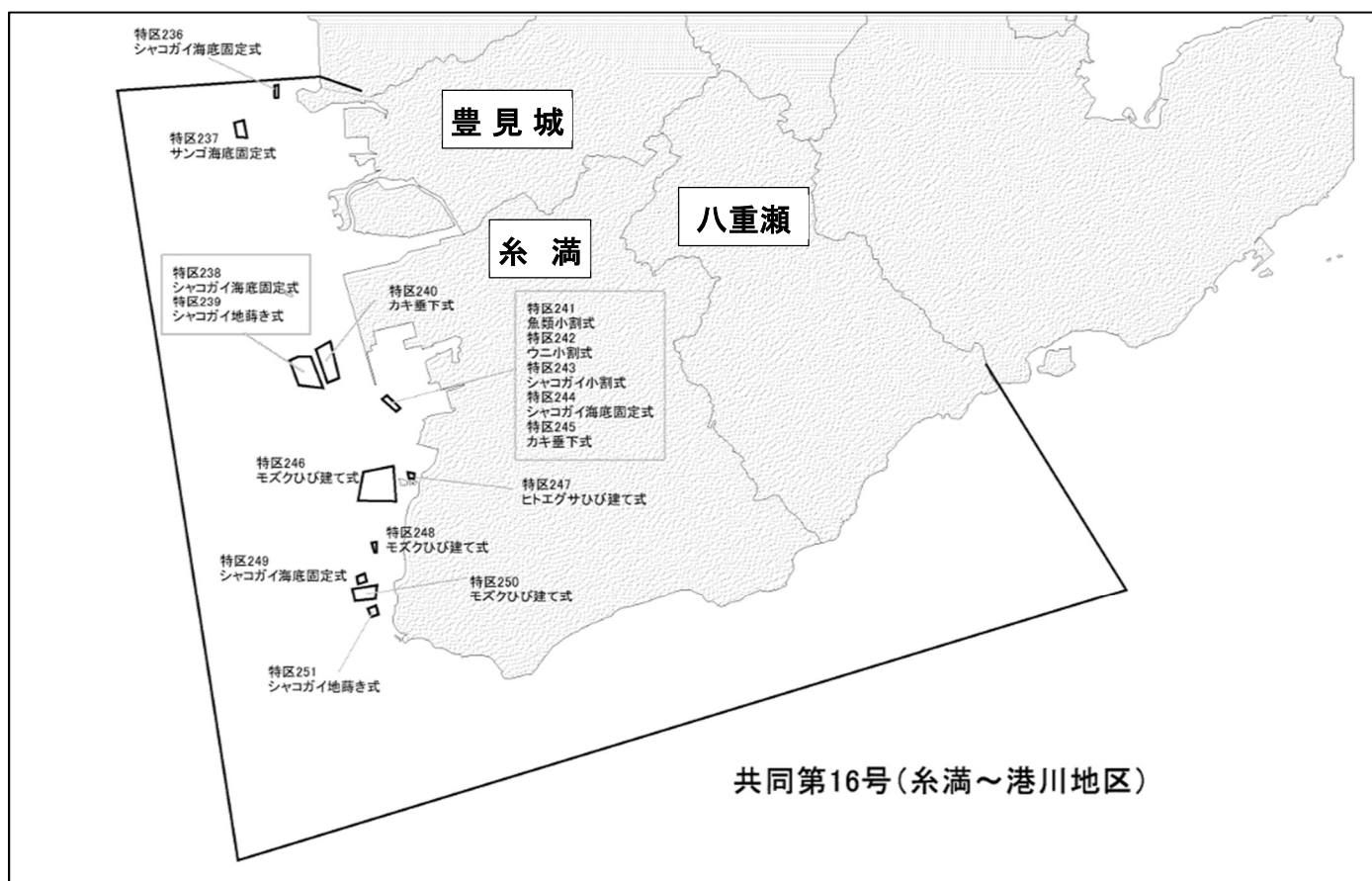


図 4-11 漁業権漁場図¹⁰

¹⁰ 出典：糸満漁協提供資料

4-3. 漁港・関連施設の整備状況

(1) 糸満漁港

糸満漁港は県内唯一の第3種漁港として年間 350 隻前後の利用漁船隻数で、北地区、中地区、南地区の3地区からなる漁港である。地方卸売市場の整備や沖縄県漁業協同組合連合会（以下、県漁連という。）の製氷施設や給油施設の整備等が進められ沖縄県の水産物出荷拠点としての機能を高めた。

当該漁港は、那覇市から南へ 12Km に位置しており、近隣には水産業関連施設をはじめ美々ビーチいとまん、糸満フィッシャーリーナ、宿泊施設等の観光関連施設を有している。糸満市では今後、観光客の来訪や水産物の物流拠点として大きく機能すると期待している。



図 4-12 糸満漁港全景¹¹

¹¹ 資料：沖縄県農林水産部ホームページ「県管理漁港一覧」より作成

(2) 沖縄県水産公社地方卸売市場（愛称：イマイユ市場）

泊漁港にある県漁連の市場の老朽化等、諸問題を解決するため、県が整備を進めていた沖縄県初となる高度衛生管理型荷捌施設が令和4（2022）年、糸満漁港に完成した。この施設を活用し、県水産物を取り扱う新たな地方卸売市場が同年10月に供用開始された。本施設では、地元の糸満漁協と県漁連が「JF沖縄魚市場有限責任事業組合（LLP）」（以下、JF沖縄魚市場という。）を設立し、卸売業務を行っている。

また、開設者である沖縄県水産公社が、新市場の愛称を募集し、沖縄の方言で“新鮮な魚”を意味する「イマイユ」を用いた「イマイユ市場」に決定した。

イマイユ市場は、鉄骨造2階建て、床面積6,646平方メートルと、水産物を取り扱う卸市場としては、県内最大の市場である。特徴としては、市場建物は閉鎖型で、魚や施設の洗浄等には、紫外線や電気分解で殺菌された清浄海水を使用、市場入場の際は、作業員の手や長靴を消毒することが義務づけられ、水産物の床への直置きを禁止している。また、市場施設には、見学用通路が設けられており、一般の見学者も市場取引等を見ることが出来る。



図 4-13 地方卸売市場（愛称：イマイユ市場）¹²

¹² 右資料：沖縄県水産公社ホームページ
左資料：糸満市 HP 等

(3) 喜屋武漁港

喜屋武漁港は、喜屋武集落の前面に位置する第1種漁港で、平成30（2018）年に防波堤整備事業が実施されており、地域水産業の拠点として、今後も漁港施設機能を維持していく。



図 4-14 喜屋武漁港全景¹³

¹³ 資料：沖縄県農林水産部ホームページ「県管理漁港一覧」より作成

(4) 拠点産地

糸満市では、糸満市内で水揚げされる水産物のブランド化および生産者の経営の安定に取り組んだ結果、沖縄県内で初のソデイカ(平成 27 (2015) 年)およびマグロ類(平成 29 (2017) 年)が、沖縄県農林水産戦略品目の拠点産地認定を沖縄県知事より受けた。



図 4-15 拠点産地認定書¹⁴

¹⁴ 出典: 糸満市提供資料

(5) 漁船保全修理施設概要

糸満漁港には、漁船保全修理施設が2施設ある。西崎漁船保全修理施設は、中地区にあった旧施設が、国道 331 号バイパス工事に伴い西崎地区へ平成 17(2005)年に移転し整備された。同施設は、屋内での修理が可能な施設として、関係者の評価が高い施設で、予約が取り難い状況が続いている。このため、沖縄県は糸満漁港北地区に新しい船揚場の整備を計画している。

表 4-5 漁船保全修理施設

施設名	敷地面積	施設内容および場所
西崎漁船保全修理施設	625.00 m ²	漁船の修理等を行う (西崎 1-6-5)
南浜修理施設	233.20 m ²	漁船の修理等を行う (南地区内・字糸満 2436)

表 4-6 漁船保全修理施設の受入利用料および隻数の推移¹⁵

年度	西崎漁船保全修理施設		南浜修理施設		合計	
	受入利用料(円)	隻数(隻)	受入利用料(円)	隻数(隻)	受入利用料(円)	隻数(隻)
H24年	4,358,394	35	868,830	30	5,227,224	65
H25年	3,550,358	28	1,068,339	26	4,618,697	54
H26年	2,930,700	28	744,574	20	3,675,274	48
H27年	3,734,074	32	1,115,674	32	4,849,748	64
H28年	5,519,480	38	704,131	21	6,223,611	59
H29年	4,818,000	36	678,860	27	5,496,860	63
H30年	6,137,570	31	1,498,388	23	7,635,958	54
R1年	3,710,870	25	2,803,396	32	6,514,266	57
R2年	3,421,280	23	1,681,888	33	5,103,168	56
R3年	5,520,042	31	1,506,456	31	7,026,498	62
R4年	4,397,767	30	1,077,164	31	5,474,931	61



令和 4 年 10 月 16 日撮影



令和 5 年 10 月 18 日撮影

図 4-16 漁船保全修理施設

(左：西崎漁船保全修理施設、右：南浜修理施設)

¹⁵ 資料：糸満漁協総会資料(平成 24 年～令和 3 年)より作成

(6) 糸満市水産業振興センター（仮称）

糸満市喜屋武に整備予定の「糸満市水産業振興センター(仮)」は令和5（2023）年度末現在未整備の状況である。当該施設は海ぶどうの養殖施設および農・漁・商の連携を図る観光拠点としての機能を有する施設として計画しているが、海水の取水や施設の管理・運営等の課題解決に向け取り組んでいる。

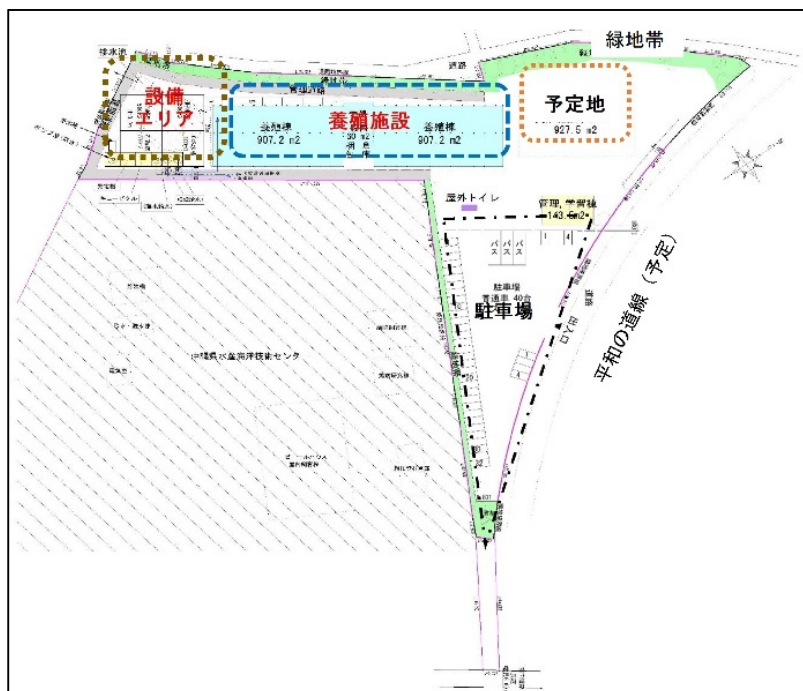


図 4-17 配置イメージ図¹⁶

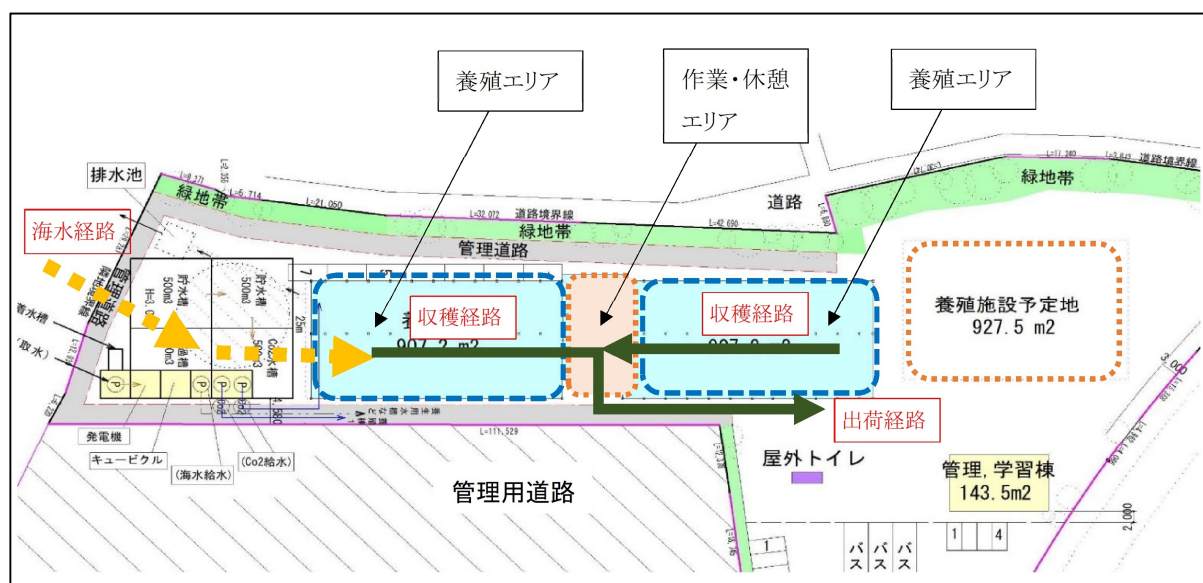


図 4-18 養殖施設配置イメージ¹⁶

¹⁶ 糸満市水産業振興センター（仮称）第2次事業実施計画書（令和2年3月） P.147, P.149

(7) 沖縄県水産公社地方卸売市場の動向

糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の供用開始(令和4(2022)年10月)に伴い、沖縄県水産公社地方卸売市場が新設された。本市場の卸売業務はJF沖縄魚市場が担っている。第3種漁港の特性により県内各地の他に、多くの県外漁船が利用している。

また、高度衛生管理型荷捌施設と連結し、県漁連が第一次加工処理施設を整備、令和5(2023)年9月供用を開始した。当該施設の整備により、糸満漁港では水揚げから買い付け、出荷までを高度な衛生管理下での実施が可能となり、沖縄県水産公社地方卸売市場は水産業の拠点施設として機能することが大きく期待される。

表 4-7 沖縄県水産公社地方卸売市場に関する動向¹⁷

年月日	内容
昭和56年1月9日	(財)沖縄県水産公社設立
昭和63年3月31日	糸満漁港の第3種漁港指定
平成6年8月1日	糸満魚市場(株)会社設立
平成6年10月1日	糸満魚市場(株)卸売業者として、沖縄県水産公社地方卸売市場を開設
平成8年9月30日	諸般の事情により糸満魚市場(株)の荷受け業務の停止が決定
平成18年11月8日	糸満魚市場(株)株主総会解散決議
平成20年3月	泊市場の県漁連卸売市場と那覇地区漁協の卸売市場が市場事業を統合し、有限責任事業組合(LLP)による市場運営が開始
平成21年2月17日	糸満市長より県知事宛、(財)沖縄県水産公社存続と運営支援を要請
平成21年3月5日	糸満市長より県漁連会長宛「沖縄県漁連市場の糸満漁港への早期移転について」要請
平成21年4月	流通業者が「糸満魚市場構想、泊漁港再開発構想」を提案
平成21年10月22日	沖縄県鮮魚卸流通事業協同組合と泊市場買い受け人事業協同組合が両理事長の連盟で、泊魚市場有限責任事業組合職務執行者宛、「市場の早期移転について」要請
平成21年11月17日	沖縄県近海鮪漁業協同組合、糸満漁協、睦鮪船主組合、伊良部鮪船主組合、沖縄県近海鮪漁業船主協会の5団体連盟で、沖縄県知事宛「市場の糸満漁港移転について」要請
平成22年4月30日	「平成22年第1回水産物流通問題検討会」が開催
平成22年7月16日	「平成22年第1回水産物流通問題検討会作業部会」が開催
平成22年10月29日	「平成22年第2回水産物流通問題検討会」が開催され、沖縄県より糸満漁港の施設整備計画と市場移転の基本的な考え方について提示される。基本的合意に至る。
令和4年10月11日	沖縄県水産公社地方卸売市場(イマイユ市場) 新設

¹⁷ 資料：糸満市

4-4. 流通・加工の状況

糸満漁協の水産加工は、ソデイカが主な加工品となっている。平成21（2009）年に、県漁連や一部民間企業が、ソデイカ加工事業を休止したため、糸満漁協が県漁連加工工場を借用（その後、購入）し、加工事業の運営を行っている。令和4年（2022）年の加工販売量は293tと、順調に事業を展開している。

表 4-8 糸満漁協加工品販売高¹⁸

年度	H29年		H30年		R1年		R2年		R3年		R4年	
	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)	数量(t)	金額(千円)
ソデイカ製品	189	355,187	254	437,017	215	366,792	144	285,957	233	457,134	239	489,745
ソデイカ副産物	65	18,043	54	18,774	92	40,182	59	17,473	57	26,845	54	23,638
合計	255	373,594	308	455,791	307	406,974	203	303,430	290	483,979	293	513,383

¹⁸ 資料：糸満漁協総会資料(平成25年～令和4年)より作成

4-5. 糸満漁協の現状

(1) 糸満漁協の組合員数の推移¹⁹

糸満漁協の正・准組合員数をみると、平成26（2014）年に准組合員数が約半分まで減少したが、その後は若干の増減を繰り返している状況である。

糸満漁協には、糸満市以外にも、豊見城市等の組合員も所属しており、その内訳をみると（表4-9）、正組合員は、糸満市が概ね8割前後を占めている。また、准組合員については、糸満市の准組合員は、平成25（2013）年169名だったが、翌年には54名と約3割まで減っており、その後も減少を続け、令和4（2022）年度では、31名とこれまでの10年間で最も少ない人数となっている。豊見城市・その他の准組合員数は、若干の増減はあるが、直近は概ね65名前後で推移している。

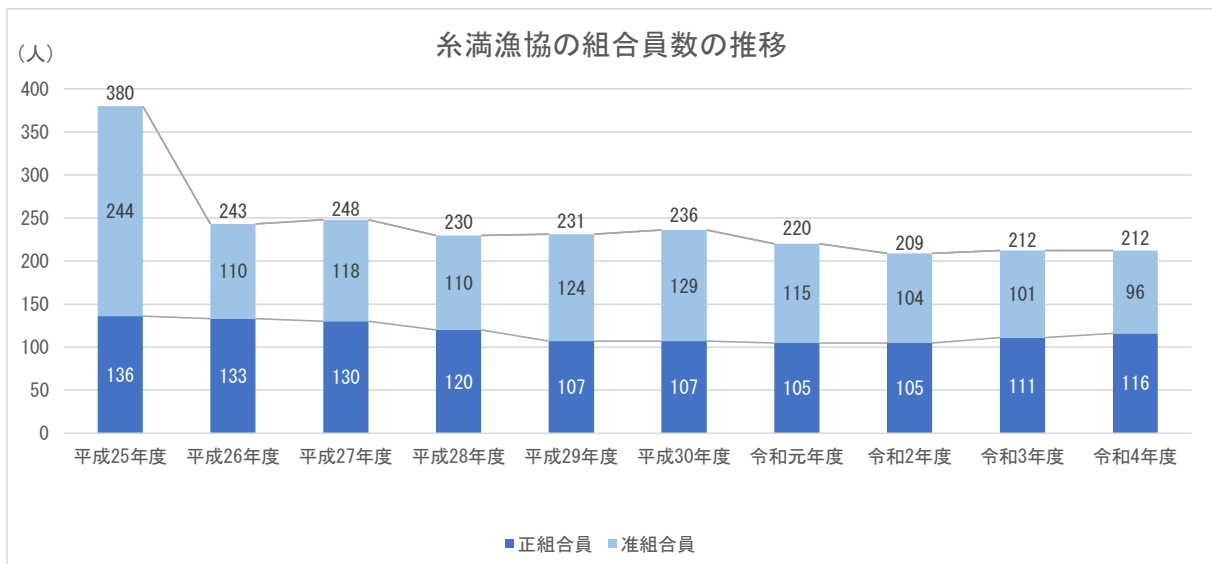


図4-19 糸満漁協の正・准組合員数の推移（※豊見城市漁業者分も含む）

表4-9 糸満漁協の組合員数（市町村別）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
正組合員	糸満市	106	104	96	96	85	85	88	88	91	95
	豊見城市・その他	30	29	34	24	22	22	17	17	20	21
	計	136	133	130	120	107	107	105	105	111	116
准組合員	糸満市	169	54	65	47	58	63	52	37	36	31
	豊見城市・その他	75	56	53	63	66	66	63	67	65	65
	計	244	110	118	110	124	129	115	104	101	96
合計		380	243	248	230	231	236	220	209	212	212

¹⁹ 資料：糸満漁協提供資料

※図4-2（沖縄県漁港港勢調査の概要）とは集計時期が違うため組合数が若干異なる

(2) 糸満漁協の損益状況

糸満漁協の平成 25 (2013) 年から令和 4 (2022) 年における 10 年間の損益状況の推移は、事業外収益等を含めると、概ねほとんどの年で黒字となっている。ただし、事業利益は、全ての年においてマイナスとなっている。

水産業全体を取り巻く厳しい環境や経済状況を踏まえると、今後の事業利益の赤字解消に向けての取組みが求められる。

表 4-10 糸満漁協の損益状況の推移²⁰

(単位：千円)

年度	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
1. 事業総利益	120,318	119,775	145,684	145,579	123,822	132,887	151,236	111,875	118,880	130,504
共済事業	1,615	2,393	1,910	1,642	1,998	2,088	3,722	2,397	2,591	2,344
購買事業	18,482	987	20,844	23,073	17,988	18,259	16,746	16,123	13,537	17,453
販売事業	33,437	35,774	49,285	43,513	46,678	41,992	35,938	34,514	42,012	24,787
加工業	22,188	22,488	9,739	5,732	▲ 8,067	26,831	41,903	17,370	22,971	43,625
製氷冷凍事業	4,369	8,137	12,258	8,638	6,296	5,144	5,874	6,640	▲ 1,207	2,214
利用	15,961	21,317	23,789	26,013	24,832	27,648	36,604	26,130	33,082	34,535
自営	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63	▲ 163
漁場利用事業	19,505	19,672	21,958	24,153	21,269	3,576	2,775	2,512	2,264	2,028
指導事業	4,525	5,685	5,721	12,526	12,651	7,176	7,498	5,257	2,785	3,354
無線事業	236	320	180	289	179	171	175	932	906	329
2. 事業管理費	168,237	166,643	167,046	190,292	192,549	191,218	209,468	194,348	206,355	195,059
事業利益	▲ 47,919	▲ 46,868	▲ 21,362	▲ 44,713	▲ 68,726	▲ 58,331	▲ 58,232	▲ 82,472	▲ 87,475	▲ 64,554
3. 事業外収益	120,441	228,450	330,798	358,266	355,110	321,800	328,235	283,835	317,675	317,719
4. 事業外費用	5,411	116,509	212,659	206,413	194,940	180,490	206,812	186,501	220,063	218,886
経常利益	67,111	65,074	96,777	107,141	91,444	82,979	63,192	14,862	10,137	34,279
5. 特別利益	208,999	113,405	17,973	15,251	10,452	9,829	0	2,550	20,035	850
6. 特別損失	214,611	113,451	18,477	10,827	9,987	3,991	4,423	52,865	18,894	1,137
税引前当期利益	61,499	65,027	96,273	111,565	91,909	88,817	58,770	▲ 35,453	11,277	33,992
当期剰余金	51,108	54,495	78,884	89,497	75,659	67,945	43,745	▲ 46,874	10,987	33,702
当期首繰越剰余金	-	30,059	25	8	220	111	72	17	0	87
当期末処分剰余金	81,119	84,555	78,908	89,505	75,880	68,056	43,817	▲ 46,857	10,987	33,789

²⁰ 資料：糸満漁協総会資料(H25年～R4年)より作成

(3) 糸満漁協の活動

糸満漁協の令和5（2023）年の主な活動予定は下記のとおりである。

表 4-11 糸満漁協の主な活動予定²¹

項目	内容
1.概況	<p>➢ エネルギー・日用品等の物価高騰、多くの産業における人手不足、急激な金利変動等の不確定要素はあるものの、入域観光客数増加に伴う消費拡大、企業の業績回復、失業率の改善等の明るい兆しも見えつつある。</p> <p>➢ 県内漁業の全般的な状況は、漁業者の高齢化・後継者不足、水産資源の減少による漁獲高低迷等の構造的な問題に加えて燃油価格の高騰等も相まって厳しい1年だったものの、社会経済活動の正常化に伴い水産物の需要回復および魚価向上等の明るい兆しも見える。</p> <p>➢ 沖縄県漁業協同組合連合会と共に JF 沖縄魚市場有限責任事業組合（LLP）を組成し、令和4（2022）年10月、糸満漁港内に新設された高度衛生管理型荷捌施設において販売事業を開始。</p> <p>【重要課題】</p> <p>① 事業利益の確保 購買、販売、製氷、加工事業の効率的な事業推進を図り、取扱量の増加に努め、事業利益の確保に努める。</p> <p>② 利用事業 西崎漁船保全修理施設（西崎ドック場）並びに南浜修理施設（南浜ドック場）においても同様に改善策を図り、利用率の向上はもとより、FRP 船大工並びに整備業者の人材確保にも努め、組合員が安全・安心で利用できる修繕施設の確保に努める。 なお、お魚センターについては引き続き健全な運営に努める。</p> <p>③ 不良債権および購買未収金等の回収 漁協経営の健全化を図る為、債権の回収強化に努める。</p> <p>④ 業務体制の拡充 常に協同組合の理念を大切にし、業務の向上に努める。</p> <p>【重点実施事項】</p> <p>① 新漁具保全施設の建設 組合員が安心して使用できる漁具保管施設の建設の予算処置を講じるため、資金調達が可能な計画案を策定し、実現に向けて取り組む。</p> <p>② 水産加工処理施設整備 既存のソデイカ加工場をリニューアルする方向で改修時期等を慎重に見極めながら高度衛生管理型を維持できる加工場の改修工事に向け資金調達が可能な計画案を策定し、実現に向けて取り組む。</p> <p>③ 水産物等保存冷蔵庫の建設 当初予定していた加工場建設予定地に、水産物等保存冷蔵庫を建設する方向で予算処置の確保が可能な計画案を策定し、実現に向けて取り組む。 なお、当面の間は、水産公社から県漁連に譲渡された冷凍庫（容量 500 トン）を県漁連と連携して当該施設のリニューアル修繕に向けて取り組み、修繕完了後は、県漁連から糸満漁協が当該施設を賃借する方向で取り組む。</p>

²¹ 糸満漁協 業務報告書（令和4年度）より作成

項目	内容
2.指導事業 2-1.教育情報	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 漁協青壮年部および女性部が行う諸活動に対して、連携して取り組むとともに、魚食普及活動に向け積極的に協力する。 ➤ 県内の小中学校が実施する職業体験および総合学習を受け入れ、水産教室等を開催し水産業の魅力を伝える。 ➤ 沖縄県立水産高等学校を始めとする県内各高校からのインターンシップ事業を受け入れる。 ➤ 伝統あるハーレー行事に対して、文化継承等も含め積極的に取り組む。
2-2.繁殖保護	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 浮魚礁（パヤオ）の展示等を行い、つくり育てる漁業等についての普及・啓発に取り組む。 ➤ タマンの稚魚放流事業を南部水産振興基金および糸満市・豊見城市等と連携し実施する。 ➤ 糸満市が行う離島漁業再生支援事業を活用し、各部会と連携しサメ駆除等の事業および未利用資源の漁獲に向けた試験操業を実施する。 ➤ 沖縄県立水産高等学校が取り組んでいるシラヒゲウニの稚ウニ育成と連携し、稚ウニの放流を糸満海域（喜屋武地先）実施し繁殖保護活動を行う。併せて、高嶺小学校6年生へ放流作業を実施してもらい、漁業体験学習も行う。
2-3.漁場管理	<ul style="list-style-type: none"> ➤ フィッシャリーナ使用者および海面利用協定書を締結した組織等（美々ビーチいとまん他）へ対し組合員とのトラブルを未然に防げるように取り組む。 ➤ タマンの禁漁期に対しての普及啓発を図る。
2-4.営漁指導	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 関係機関および組合員と連携し新漁法の開発・流通方法の検討を行う。 ➤ 近海海底の新規漁場開拓および未開発資源の調査等を目的とした試験操業を行う。
2-5.利用事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 西崎漁船保全修理施設（西崎ドック場）に関して、利用者満足度および施設稼働率の向上を企図し予約・運用方法等の整備を行うことにより、より魅力的な利用事業を展開し、新市場の水揚量増加に資するような継続的な改善策を講じる。 ➤ お魚センターの管理運営に関して、コロナ禍後の社会経済活動の正常化に伴いインバウンド需要回復等も見込まれることから、入居店舗および道の駅いとまん等の関係者と連携しながら各種イベント開催等を通じて、水産物の需要回復および魚食普及に取り組む。 ➤ 中地区漁具倉庫に関して、適切な施設管理を行うことにより、漁具保管適正化および作業軽減化に取り組む。

4-6. 南部豊かな海づくり大会

糸満市では、つくり育てる漁業事業の一環として「南部豊かな海づくり大会」が、平成7（1995）年から毎年開催されてきた。本大会では、豊かな海づくりを推進するために、稚魚放流事業や産卵礁設置事業、浮魚礁設置事業が行われ、また、キャンペーンイベント事業として、魚食普及活動のイベント等も実施している。

平成24（2012）年11月には、「第32回全国豊かな海づくり大会」が、糸満市で開催された。大会には、当時の天皇皇后両陛下がご臨席され、本会は、平成24（2012）年の復帰40周年記念事業として位置づけられる等、沖縄の豊かな「美ら海」を次世代に残していく契機となった。なお、南部豊かな海づくり大会は同実行委員会において、令和5（2023）年度の大会を最後とし、同実行委員会も解散することが決議された。



図 4-20 第 32 回全国豊かな海づくり大会の様子（平成 24 年 11 月 17・18 日）²²

²² 資料：糸満市

4-7. 観光漁業

糸満漁協における観光に関する事業としては、ダイビング案内等の観光漁業や、釣りイカダ、美々ビーチいとまんにおけるマリンレジャーによる漁場利用事業がある。

また、水産業に関する観光施設としては、平成 20（2008）年に、西崎地区に「お魚センター」がオープンし、その翌年の平成 21（2009）年に、同じ敷地内に「道の駅いとまん」、物産センター、レストラン等もオープンした。お魚センターに隣接する J A ファーマーズ等も含めて、年間約 200 万人程度の利用実績があり、今後ますますの集客が期待される。

さらに、各地で積極的に進められている、修学旅行生等の受入れ事業である「民泊」が、近年、糸満市においても進んでいるが、漁家での受入れは進んでいない状況である。



図 4-21 お魚センター等²³



図 4-22 糸満の民泊案内²⁴

²³ 糸満市 HP

²⁴ 糸満市観光まちづくり協議会 HP